資料7

「日本列島を、強く豊かに」する、インフラ整備の推進

井林臨時議員提出資料

令和8年11月11日

「日本列島を、強く豊かに」する、インフラ整備の推進

インフラ整備は、「日本列島を、強く豊かに」する未来への投資。

危機管理投資であり、**成長投資**である**社会資本整備**を**戦略的・計画的**に進める。

成長投資

戦略分野における国内投資の推進

持続的な経済成長に向けて、**成長分野への国内投資を持続的に拡大**

- 我が国の経済安全保障を支える造船・海運の国際競争強化
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化等による港湾ロジスティクスの強化
- 衛星等を活用した防災関連技術の高度化、海外展開

成長投資を支える社会資本・産業基盤の整備

「強い経済の構築」に向けて、**基盤となるインフラ整備等を推進**

- 企業の生産性向上や国内外の交流促進に資する高規格道路、整備新幹線、空港、地域の稼ぐ力の向上等に資する都市拠点等の整備
- 自動運転社会の早期実現、「交通空白」解消
- 横浜グリーンエクスポによるグリーン投資の喚起

建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上

17の戦略分野等における投資を下支えする建設産業の供給力強化に向け、担い手の確保・育成や生産性向上を推進

- 労務費の確保・行き渡りの徹底等による処遇改善、入職促進、人材育成
- i-Construction2.0やフィジカルAI活用による建設現場の生産性向上

新技術・ＤＸによるインフラの価値向上

国民生活の向上と持続可能な経済成長に向けて、データとデジタル技術を活用し、**国民のニーズに基づく社会資本や公共サービスの変革を推進**

- 建築・都市のDX、地籍や国土情報基盤の整備の推進等
- AIを活用したインフラDXによるオープンイノベーション

産業クラスター

戦略産業クラスター等の形成に資するインフラ整備等の推進

- 「地域未来戦略」を踏まえ、「戦略産業クラスター」や「地域産業クラスター」等に必要となるインフラ及び拠点整備等については、国土交通省が責任を持って推進する

危機管理投資と成長投資は一体不可分。強靱な国土に支えられて成長投資が促され、成長投資により一層安全・安心なインフラを整備・管理する好循環を創出。

危機管理投資

「令和の国土強靱化」の強力な推進

国民の生命・財産を守るとともに、**産業立地や企業誘致を促進**し、強い経済を下支えする**「令和の国土強靱化」を推進**

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく施策の推進
- 流域治水の加速化・深化、千葉豪雨等を踏まえた都市型水害対策等の強化
- 災害に強い交通ネットワークの構築

インフラの老朽化対策の推進

喫緊の課題であるインフラ老朽化に対し、**予防保全への早期転換**に向け、**管理体制の構築**と**財政的支援**を強力に進め、**持続的な経済活動・国民生活を確保**

- 責任ある積極財政に資する「予防保全型」インフラメンテナンスの促進
- 老朽化状況等の「見える化」、「メリハリ」を付けた点検・対策
- 群マネ等の分野・主体間の連携・協働等による統合的なマネジメントの推進

中長期的な見通しの下で安定的・持続的に公共投資を行うことにより、**インフラ整備の予見可能性を高め**、**民間投資を強力に後押し**することが必要。その際、**昨今の資材価格や労務費等の上昇を考慮**し、**必要な事業量を確保**することや、補正予算への依存から脱却する方針の中で、**公共工事の発注・施工時期の平準化を推進**することが不可欠。また、近年の金利状況等を踏まえ**社会的割引率についても見直し**を行う。

成長投資の促進

【参考】

○「強く豊かな日本列島」の実現にはインフラ整備等が不可欠。本年7月に策定された「日本成長戦略」に基づき、我が国の経済安全保障と安定的な国際海上輸送を支えるため、**次世代船舶の生産施設・設備整備や導入促進、船舶修繕能力の向上**などにより**造船業の再生・競争力強化**を推進する。また、**港湾ロジスティクス**については、**国際コンテナ戦略港湾における港湾荷役機械の自動化・遠隔操作化**等を通じ、**自律的で強靱な物流ネットワークの構築と国際競争力の強化**を図る。あわせて、人工衛星やAI等の先端技術を活用した**防災技術の高度化や海外展開**、自動運転をはじめとする**次世代モビリティの社会実装・普及、モビリティ・インフラを活用したエネルギー自律性の向上**を進める。

○ インフラ整備は、「強い地域経済の構築」や「豊かな生活環境の実現」の基盤として、地域の成長力向上や民間投資の誘発に力強く貢献。本年7月に策定された「地域未来戦略」に基づき、国土交通省が責任を持って、**戦略産業クラスターや地域産業クラスターの形成を支える**とともに、企業活動や物流の効率化を図るため、**高規格道路、整備新幹線・リニア中央新幹線・都市鉄道等の整備、成田空港等の空港の機能強化**を推進し、加えて、産業立地の促進・地域の稼ぐ力の向上に資する**都市拠点の形成や治水対策の加速化**を図るなど、地域の成長基盤となる社会資本整備を強力に推進する。

■我が国の経済安全保障を支える造船・海運の国際競争力強化等



造船業再生基金による生産設備への支援（全天候型ドック）


船舶修繕（浮ドック）


LNG運搬船

■国際コンテナ戦略港湾の機能強化等による港湾ロジスティクスの強化



大水深のコンテナターミナルの整備



遠隔操作ガントリークレーンの導入（イメージ）

■戦略産業クラスターに関連するインフラ整備

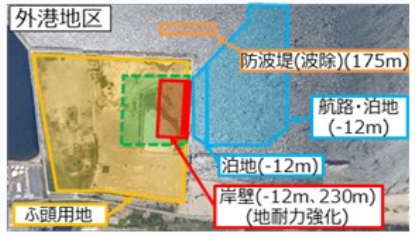
民間航空機MRO
戦略産業クラスター計画
（千葉県成田空港周辺地域）

・東関東自動車道水戸線（潮来～鉾田）
・圏央道（川島～横芝）
・北千葉道路
・国道296号の4車線化



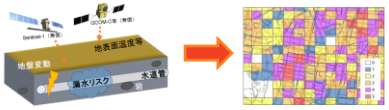
洋上風力
戦略産業クラスター計画
（東北地域）

・青森港における基地港湾整備（岸壁、泊地等）
・酒田港における基地港湾整備（岸壁、泊地等）
等



（例）酒田港における基地港湾整備

■国土交通分野のDXや防災技術をはじめとした技術開発等の推進



人工衛星データを用いた水道の漏水リスク評価



人工衛星を用いた被災状況の早期把握

■企業の生産性向上や国内外の交流等を支える強靭かつ効率的な人流・物流ネットワーク、都市拠点の整備

高規格道路ネットワークの整備推進



東海環状自動車道の整備により、工業団地造成を推進

航空ネットワークの維持・活性化



成田空港の更なる機能強化
→年間発着容量**50万回**を実現
（最大72回/時→**最大98回/時**）

整備新幹線の着実な整備
鉄道ネットワークの充実



コンパクト・プラス・ネットワークの強化による都市拠点の形成


拠点整備による企業・人材・資金・情報等の集積・交流促進

■自動運転、自動物流道路など、イノベーション・社会実装を推進


自動運転の推進
（日産自動車株式会社より提供）

■「交通空白」解消に向けた地域輸送資源のフル活用


輸送資源のフル活用
（岐阜県白川町）

■横浜グリーンエクスポにおいて、グリーン技術を世界に発信し、投資を喚起


土に還る抗菌ユニフォーム



総理表敬で披露された車のボンネット


（出典：月島JFEアクアソリューション、横浜市HP）
下水汚泥からの肥料用リン抽出


国産スギを原料とする高機能プラスチック代替素材

危機管理投資の推進 【参考】

○ **防災・国土強靱化は、国民の生命・財産・暮らしを守る**とともに、**我が国の経済成長や地域の活力向上を支える危機管理投資そのもの**。気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や、切迫する首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模地震に備え、5か年・20兆円強の「第１次国土強靱化実施中期計画」も踏まえ、**防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく着実に推進**する。ハード・ソフト一体となった**「事前防災」**を加速するとともに、防災対策を通じて民間投資を呼び込み、**「稼げる国土」**の構築を推進する。また、TEC-FORCEをはじめとする平時からの**防災体制の充実・強化**を図り、災害対応力の向上に取り組む。

○インフラ老朽化が加速する中、**予防保全型メンテナンスへの転換**と**戦略的なインフラマネジメントの構築**は喫緊の課題。下水道をはじめインフラ分野全般において、「メリハリ」と「見える化」の考え方の下、重点的・効率的な点検・調査やデジタル技術を活用した施設管理を進めるとともに、広域・多分野の**インフラを「群」**として捉え、**官民連携手法**も活用して管理する取組（**群マネ**）の普及を図るなど、インフラのマネジメントを支える主体間の連携・協働を促進する。

■ 第１次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進

道路橋梁等の耐震機能強化



※ 事例は「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」として対策実施済みの箇所。

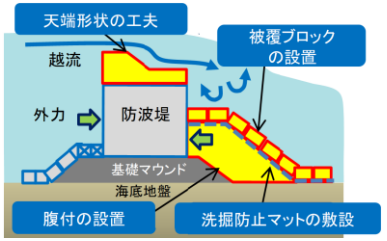
流域治水対策（調節池の整備）



上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化



港湾における津波対策



■ ハード・ソフト一体の流域治水を加速・深化し、「強い経済」の実現の前提として「稼げる国土」を構築



流域治水の先進地 大和川流域
自治体が工業団地整備にあわせ内水対策調整池も設置することで企業誘致が期待

災害に対して安全・安心な**「稼げる国土」**を構築 → 地域の生産性の向上 企業進出・設備投資増 → **「強い経済」**の実現に寄与

■インフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進

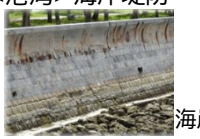
<道路>コンクリート床板



塗装劣化やさびが発生した桁の塗装の塗り替え



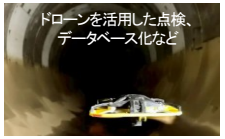
<港湾>海岸堤防



海岸堤防等の予防保全



■ 下水道管路における点検・診断の見える化



点検のDX化
↓
維持管理状況の公表
↓
老朽化対策への理解醸成

■ 複数自治体・複数分野のインフラの効率的・効果的マネジメント（群マネ）



■災害時に機能する陸海空のネットワークを構築

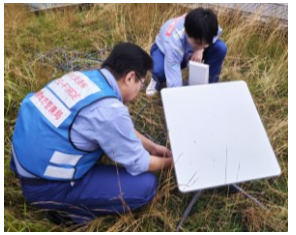


4車線化による早期復旧の効果
※令和8年熊本地震により被害を受けた、九州自動車道川田橋において、対面通行（2車線）で復旧。発災後3週間で九州自動車道、南九州自動車道（一部区間を除く）の全線で一般車両の通行を確保



港湾の岸壁等の耐震化による効果

■資機材整備などによる平時からの防災体制の充実強化



TEC-FORCEによる衛星インターネット装置を活用した災害対応の円滑化

インフラ整備を支える、地域のインフラの整備力の強化 【参考】

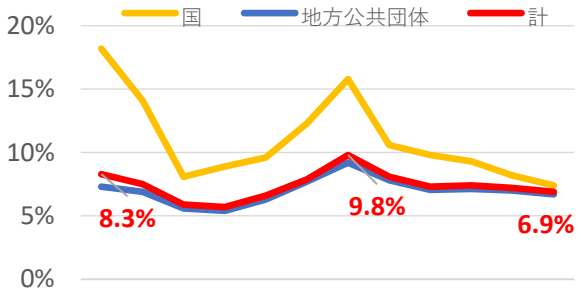
○ **資材価格や労務費等を反映した適切な価格・工期**で発注がなされれば**施工余力は十分**にあり、「責任ある積極財政」のもと、**成長投資・危機管理投資による経済成長に向けて、社会資本整備の推進**はもちろん、**建設投資の7割を占める民間設備投資についてもしっかり下支え**していく。また、近年の金利状況等を踏まえ**社会的割引率を見直す**。

○ 今後も成長投資・危機管理投資を強化し、持続的な経済成長を図るためには、社会資本等の整備・維持管理・運営を担う**建設産業の担い手を将来にわたって確保するなど、地域インフラの整備力、供給力を高めることが重要。第三次・担い手3法の全面施行**を踏まえ、**技能等に見合った適正な賃金**の支払いなど**処遇改善を着実に進める**とともに、建設現場への**新技術導入による生産性向上**や、**建築・都市、インフラ分野におけるDX等**を推進する。

適切な価格・工期で発注されれば、施工余力は十分 経済成長にあわせた公共投資が必要

■公共工事の不調・不落率は低減傾向

不調・不落率の推移



（出所）国土交通省「入札・契約手続きに関する実態調査」より

■公共事業は順調に執行※国交省関係

公共事業関係費の不用額の推移

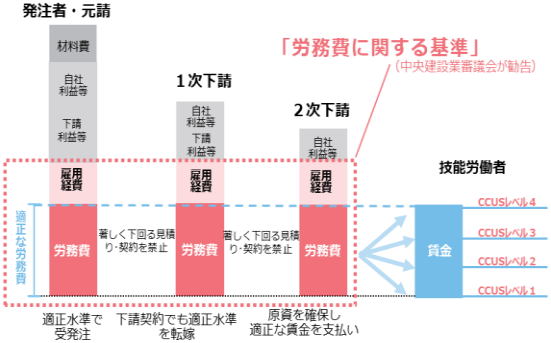
（単位：兆円、%）

区分		不用額	率
令和7年度	国全体	－	－
	国交省	0.1	0.7
令和6年度	国全体	0.1	0.8
	国交省	0.1	0.7
令和5年度	国全体	0.1	0.7
	国交省	0.1	0.5
令和4年度	国全体	0.2	1.3
	国交省	0.1	1.1
令和3年度	国全体	0.2	1.2
	国交省	0.1	1.0

※令和7年度については、速報値である。

将来的な人手不足等を見据えて、建設業等の担い手確保、新技術導入による生産性向上、DXを推進し、持続的な経済成長を下支えする

■労務費の確保・行き渡りに関する新たなルールを徹底し、技能等に見合った適正な賃金を支給（第三次・担い手３法）



■建設業４団体との間で技能者の賃上げや生産性向上への取組状況について確認



国土交通大臣と建設業団体の意見交換会(R8.9.28)

■民間工事における課題解決に受発注者が連携して取り組むための協議体に参画



第1回持続可能な建設業及び不動産業の実現に向けた協議会(R8.6.1)

■建設施工の自動化、BIM/CIMの利活用、フィジカルAI等により、生産性や安全性を向上

i-Construction2.0（目指す姿）



施工の自動化により、一人のオペレーターが複数の建設機械を遠隔で管理



遠隔操縦による稼働



ロボットが自律・半自律で行うインフラマネジメント

■建築・都市のDX、地籍や国土情報基盤の整備の推進等



■「インフラ分野のAI実装に向けた取組方針」策定（R8.9）対話型AIによる受発注者のコミュニケーション円滑化、国土交通データプラットフォームによるオープンイノベーション環境の構築等



